



平成 18 年 5 月 15 日

各 位

栃木県宇都宮市一条二丁目 7 番 24 号
株 式 会 社 宮
代 表 取 締 役 社 長 宮 田 永 善
(コード番号 9901 : JASDAQ)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 近 能 欣 充
TEL (0 2 8) 6 3 4 - 3 8 1 5

平成 1 9 年 2 月 期 中間期及び通期業績予想の修正について

平成 18 年 4 月 26 日の前期決算発表時に公表致しました平成 19 年 2 月 期 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日) の業績予想を下記のとおり修正致しましたのでお知らせ致します。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 中間期連結業績予想の修正 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	9,951	262	4,654
今回修正予想 (B)	9,128	358	8,446
増減額 (B - A)	823	620	3,792
増減率 (%)	8.3%	- %	- %
前期 (平成 18 年 2 月 期) 実績	10,384	172	297

(2) 通期連結業績予想の修正 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	23,774	985	3,936
今回修正予想 (B)	17,325	109	8,010
増減額 (B - A)	6,449	876	4,074
増減率 (%)	27.1%	88.9%	- %
前期 (平成 18 年 2 月 期) 実績	20,417	823	1,519

2. 個別業績予想の修正

(1) 中間期個別業績予想の修正 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9,957	186	4,866
今回修正予想 (B)	9,134	434	8,658
増減額 (B - A)	823	620	3,792
増減率 (%)	8.3%	- %	- %
前期 (平成 18 年 2 月期) 実績	10,374	61	156

(2) 通期個別業績予想の修正 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	23,794	839	4,213
今回修正予想 (B)	17,345	37	8,287
増減額 (B - A)	6,449	876	4,074
増減率 (%)	27.1%	- %	- %
前期 (平成 18 年 2 月期) 実績	20,218	750	1,301

3. 業績予想の修正理由及び内訳

当社は、本日別途公表致しました「資本増強に向けた事業再構築に関する基本協定書の締結について」に記載の通り、第三者割当増資の実施による資本増強を予定しております。そのため、本年 4 月 26 日の前回発表時点とは、基本協定書の締結の有無、すなわち資本増強施策の具現化という点で、前提条件が大きく異なっております。

具体的には、当該基本協定書締結の過程において、共用資産及び賃貸資産の取扱を大幅に見直すと共に、外食事業への特化・集中をより明確にするべく売却対象資産についても改めて検討致しました。また、中長期的な収益力強化の観点から、不採算店舗に対する閉店・業態変更といった抜本的対応の適用範囲を拡大することと致しました。

この結果、固定資産に関連する損失を主要因として、以下の通り業績予想に大幅な変更が生じました。

売上高につきましては、下半期に完成・販売を予定しておりましたマンション事業を、上半期において不動産販売業者に売却することを見込んでおり、これに伴い売上高としての計上を取り止め、売却益を特別利益として計上することを予定しております。また、店舗に関連し、閉店対象店舗数の拡大及び既存店売上高の見直しを実施致しました。これらの要因により、売上高は、中間期においては 823 百万円及び通期においては 6,449 百万円減少する見込となりました。なお、マンション事業に関する固定資産の譲渡につきましては、正式決定次第、速やかに公表させていただきます。

経常利益につきましては、上記マンション事業の売却益計上区分の変更及び既存店売上高の見直しを主要因として、中間期においては 620 百万円及び通期においては 876 百万円悪化する見込となりました。

当期純利益につきましては、上記経常利益に関する要因に加え、共用資産及び賃貸資産の取扱の変

更に伴う減損損失の増加、並びに賃貸資産・遊休資産を中心とする有形固定資産の売却対象拡大に伴う固定資産売却損の増加などにより、中間期においては3,792百万円及び通期においては4,074百万円悪化する見込となりました。

この度の修正予想に含まれます特別損失(連結)の主な内訳は以下の通りです。

特別損失(連結)総額(予想):

中間期・通期	8,209百万円	イ + 口 + 八
--------	----------	-----------

特別損失(連結)の主な内訳(予想):

減損損失

店舗資産	2,251百万円	
------	----------	--

<u>共用・賃貸・遊休資産</u>	<u>2,122百万円</u>	
-------------------	-----------------	--

計	4,373百万円	イ
---	----------	---

撤退損失

店舗資産	2,624百万円	
------	----------	--

<u>共用・賃貸・遊休資産</u>	<u>871百万円</u>	
-------------------	---------------	--

計	3,495百万円	口
---	----------	---

(注) 撤退損失には、閉店・業態変更に伴う固定資産除却損、賃貸借契約解約に関する違約金、原状回復費用並びに店舗設備及び共用・賃貸・遊休資産に関する固定資産売却損などが含まれております。

投資有価証券売却損他	340百万円	八
------------	--------	---

以 上